

地域への主体的参加を促進する集合住宅のコミュニティ形成過程の研究

Analysis for the process of community organization in collective housing to promote voluntary participation to the local activity

坂倉杏介・三木裕子・林和真（東京都市大学）・高田友美（神山つなぐ公社）・保井俊之（慶應義塾大学）
Kiyosuke Sakakura, Yuko Miki, Lim Hwajin (Tokyo City University), Tomomi Takada (Kamiyama TSUNAGU Corporation), Toshiyuki Yasui (Keio University)

要旨

過疎地域における移住定住支援において、転入者と地域住民の関係構築や地域参加の促進は不可欠である。本研究では、徳島県神山町の「大埜地の集合住宅」の建設プロセスを事例に、入居者と地域住民の双方の地域意識と主体性の獲得がどのように深化するかを明らかにした。入居者・関係者への効果を実証するため、神山町神領地区の全戸を対象とした質問紙調査と比較し、インタビュー調査によってその要因を分析した。その結果、地区一般の住民と比較して入居者・関係者の地域の将来への参加意識が特に高いことが明らかになり、その要因が入居及びプロジェクト参加による人間関係の広がり、仕事や地域に対する意識の変化といった総合的な変化の結果であることが示された。

キーワード 子育て世帯向け集合住宅、移住定住支援、地域の将来づくりへの参加、コミュニティ形成、徳島県神山町

研究背景と目的

政府の地方創生政策を背景に、多くの自治体で移住政策が行なわれている。しかし従来の政策は、援助金の給付や養育関係費の優遇、移住者向け住宅の整備・補助などが中心であり、限りある財源のなかでの継続は限界がある。また、地域おこし協力隊は人口増加と地域の活力回復に一定の成果を上げている[1]ものの、地元定着率は50%超にとどまる[2]。一方で移住希望者は増加しており[3]、特に、これまで主流と考えられていた当該地域や周辺の出身者が都市部から戻るUターン、Jターンだけではなく、その地域に地縁血縁を持たないIターン移住希望者の増加が近年の顕著な傾向である[4]。Iターン者は、過疎地域の人口維持や活性化に大きく寄与する反面、既存の地元共同体との関係構築の難しさが定住の障害になることも多い[5][6]。地元との関係づくりの課題は、同じく近年増加している子育てを目的とした移住者[7]にとってもあてはまる。このことは、地縁血縁のない移住者の定住率や生活満足度を高め、地域の活力向上につなげていくためには、移住決断時の援助だけではなく、移住後の支援が不可欠であることを示している。

また2000年代に入った頃から蓄積が進んだ地方移住政策に関する先行研究を俯瞰すれば、地方自治体等から移住者に対して付与する移住補助金や移住者向け住宅の促進が移住決断に対する政策効果を生むかという、政策主体を自治体等そして移住者を政策対象とバイナリーにとらえるアプローチ([8][9][10][11])が多くとられた。他方で、地域活性化政策の新たなデザインに関する先行

研究の中に、地域における協創デザインの立場([12][13][14])から、住民参画による地域活性化プロジェクト([15][16])における協創関係の構築に着目するアプローチ([17][18][19][20])が2010年前後から萌芽しており、地方移住政策においても移住者と受け入れ側の協創関係の構築支援に関する研究アプローチの出現が待たれる状況にあった。

とりわけ現状の定住支援策の多くは、移住者交流会や地縁団体との橋渡しなど限定的な支援にとどまっており、本来必要とされる、一人ひとりが多くの顔見知りを持ち、相互に助けあい、地域に主体的に参加できるような関係構築にはつなげていない。こうした課題を乗り越えるために有効となるコミュニティ形成施策についての実証的研究が求められているといえる。

このような課題設定の下、徳島県神山町を本研究のフィールドとして設定した。神山町は「地域づくり主体のネットワーク化」[21](62-63頁)による移住交流支援事業の先駆的事例として知られ、サテライトオフィス誘致等[22]を核とした地域における移住者と地元住民との関係づくりに力点を置いた移住政策([23][24])の効果が近年とみに注目されている。そして「地域に密度の高いネットワークを持つ人材が核となって」「次々と異分野の人と信頼をもってつながるネットワークを」[25](120頁)移住政策として提案しており、その政策効果の学術的検証が求められているからである。

このような文脈の中で、徳島県神山町で建設中の子育て世帯向けの町営住宅プロジェクト（「大埜地の集合住

宅」、令和2年度完成予定)に注目した。同プロジェクトは、地域を「将来世代につなぐ」ために「地域の手と資源でつくる」というコンセプトのもと、地元の杉材を用い、地元の職人の手によって建設が進められている。また、地域に開かれたオープンスペース「鮎喰川コモン」が併設され、そこは「多様な人が集まり、良好な関係性が生まれ、その中で、関係性の組み換えが起こり、新しい活動が生まれるような場」を目指している。

この事業の政策的新規性は、 commonspaceの設置や交流の生まれやすい住戸の配置計画に加えて、地域内外から転入した入居者と地域住民との関係が自然に発生するプロセスを意図的に組み込んでいる点にある。さらに入居者だけではなく、地域住民が集合住宅の建設プロジェクトに参加できるようにすることで、外部の者を内部に取り込んでいくという一方的な融合ではなく、新旧住民双方の変化が誘発される。それが新たな関係構築につながり、活動が次々と生まれる動的なコミュニティが形成されることを企図している。

筆者らは、こうした実験的な建設プロセスを通じて、移住・転居者と地域住民がどのように新しいネットワークを形成し、地域に暮らす実感を得ていくか、またどのように新しい活動や仕事をはじめ、地域の将来づくりに参加していくかという過程とその要因を明らかにする実証的研究を進めている¹⁾。このなかで本研究は、入居者と地域の住民がプロジェクトへの参加によってどのような変化を実感しているか、特に関係性や主体的地域参加意識の変化に着目し、集合住宅が立地する神領地区の一般の住民との比較と入居者・関係者へのインタビュー調査を通じて、集合住宅への入居や建設プロセスへの参加による変化を検証する。



図1. 大釜地の集合住宅完成図

研究対象と方法

1. 研究対象地の概要

(1) 徳島県神山町の概要

徳島県神山町は、徳島市から自動車です約45分の距離に位置する中山間地域である。人口は約5,300人で、他の自治体と同じく人口減が大きな地域課題に挙げられる。これまでNPO法人グリーンバレーを中心にアーティスト・イン・レジデンス事業やサテライトオフィスの誘致、移住交流支援センターによる移住希望者と空き家のマッチングなど先駆的な地域づくりを行い、そのなかで移住者との関係構築が行われ、様々なイノベーションが生み出されたことが成功要因と指摘されている[26][27]。また滞在型の人材育成事業である「神山塾」や、地元の阿波おどり連である「桜花連」などが移住者と地元住民のインフォーマルな交流の場になっており[28]、移住者の定住率は約7割と高い水準を保っている。現在はさらに、地方版総合戦略の策定と同時に一般社団法人神山つなぐ公社を設立、町立の集合住宅やフードハブ事業など新たな取り組みを行っている。

(2) まちを将来世代につなぐプロジェクト

神山町は2015年に「まちを将来世代につなぐプロジェクト」と称する創生戦略を策定した。町の将来世代が、基本的な生活基盤や教育環境、環境保全の観点からも「神山らしさ」を享受しながら健やかに暮らしつづけるために必要な人口規模を「3,000人以上」と設定し、2060年時点で3,000人を下回らない人口を維持し、かつ小中学校の各学級人数を20名以上に保つために必要な「子どもを含む44人/年の転入」を数値目標として設定した。



図2. 神山町の将来人口推計 (出典：神山町役場「神山町創生戦略、人口ビジョン まちを将来世代につなぐプロジェクト」2018年)

この数値目標を達成するためには、継続的な転入増(転出減を含む)を可能にするハード/ソフト両面の環境整備と同時に、「まちを将来世代につなぐ」意識の共有と、

活動の日常化が不可欠となる。人々がまちに可能性を感じて移り住み、暮らし続ける背景となる状況を「いい住居があり、よい学校と教育があり、いきいきと働けて、富や資源の流出が少なく、安全性があり、関係が豊かで開かれていて、人がいる」と定義し、そのような状況を生み出してゆくための具体的な施策を、すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり等の各領域で推進している。

(3) 大埜地の集合住宅

本研究の調査対象である大埜地の集合住宅は、すまいづくりの中核事業の一つで、子育て世帯と単身者のシェアハウス合計20世帯、2層8棟からなる。神領地区大埜地の神領中学校の旧「青雲寮」跡地に建設中で、平成30年度から第1期の入居開始、令和2年度末までに全4期の工事が終わり、令和3年度に第4期の入居が完了する予定である。調査実施時点令和元年11月時点の入居者は、7世帯の家族合計25人（そのうち子どもは11人）と単身者5人である。

この集合住宅の特徴は、神山町の地方創生戦略のコンセプトである「将来世代につなぐ」にもとづき、町内産の杉材の使用や町内の職人による建設工事、在来種の植物を用いた外構整備など資源の地域内循環のしくみを構築することで持続可能な地域のあり方を模索している点、そしてこうした建設プロセスに町内の多くの人の関わる参加の仕組みを用意している点である。また入居者と地域住民が利用できるオープンスペース「鮎喰川コモン」を設置、入居者や地域住民による運営を予定しており、地域外からの移住者・地域内の転居者・近隣住民を含めた地域コミュニティ形成や活動の拠点として期待されている。



図3. 建設が進む大埜地の集合住宅

2. 研究方法

本研究の目的は、入居者および関係する地域住民がプロジェクトへの参加によってどのような変化を実感しているかを特定することだが、そのために、神領地区住民に対する質問紙調査、集合住宅関係者に対する質問紙調査、集合住宅関係者に対するライフストーリー調査を行

い、主にこれら3種の調査資料に基づくトライアングルレーションによって参加者の変化を分析する。各調査の概要は後述するが、まず集合住宅が立地する神領地区住民の基本的な生活実態として個人と地域との関係性を考察するための地域意識、個人同士の交流と関係性をみるための社会ネットワークの状況、個人の幸福感と心身の健康状態のウェルビーイング状況などを全戸配布の質問紙調査によって測定し、ベンチマークとする。次に並行して集合住宅の関係者に対する同様の質問紙調査を行い、地区一般の住民との差異が生じているかどうかを確かめる。そして、半構造化インタビューによる入居者・関係者に対するライフストーリー調査を行うことによって、地域意識や社会ネットワークの差が集合住宅への参加によるものなのかどうか、もしそうであればどのように変化を与えたかを考察する。

3. データの取得方法

(1) 神領地区住民に対する質問紙調査

大埜地の集合住宅が立地する神山町神領地区560世帯・2200人に対する全戸配布の質問紙調査を行った。神領地区は神山町の中腹にあり町役場も立地している。本調査は、集合住宅の立地する地域の住民がどの程度社会的交流を行い、どのような地域活動を行なっているか、居住年数や情報行動、ウェルビーイング指数などとの関係から実態を明らかにする基礎的な調査として、2018年9月に実施された。質問項目は、社会関係資本（知人数、地域活動参加、一般的信頼など）、地域意識（地域への愛着や将来意識など）、ウェルビーイング指数、施設利用状況、情報行動などで、留置調査法（ポスティング）による質問紙調査を行った。

(2) 集合住宅入居者・関係者に対する質問紙調査

集合住宅の入居者や建設工事に関わる17人に対して、神領地区住民に対する調査項目と同様の質問紙調査を行った。対象者は、入居者の他、建設関係者、コモンの運営関係者、公社や町役場の担当者などの関係者で、期間は2018年春から2019年6月までであった。時期に幅が

調査項目

【属性】	10 他者受容度
0 性別・年齢	11 地域の将来をつくっている実感
1 居住地域（9つの名）	12 町の将来の暮らしやすさ
2 居住歴：1ターン/2ターンの別	【社会関係資本】
【普段の活動】	13 親族以外の頼れる人の数
3 町内の利用施設	14 頼れる人のうち町外にいる人の数
4 地域活動への参加度	15 直近1年間にできた新しい知人の数
5 町内情報の入手ソース	16 社会的信頼
6 新しいことを始めたか	17 互酬性の規範
7 町内の活動の応援	【ウェルビーイング】
【地域意識】	18 ウェルビーイングスコア
8 住んでいる地域への愛着	
9 地域課題への関心・共有	

調査期間： 2018年9月5日～31日

配布方法： 手渡しと投函の併用で配布し、直接受け取りと郵送によって回収した。

配布数： 962部(493世帯)

回収数： 330部

図4. 質問紙調査の概要

あるのは、入居時期にずれがあることによる。入居者およびプロジェクト関係者のうち地域の在住者についてはあわせて次のライフストーリー調査を行った。

(3) 集合住宅入居者・地元関係者に対するライフストーリー調査

入居者やプロジェクトに関わる地域住民 11 名に対して、集合住宅への関わりを通じてどのような地域意識やネットワークの変化を実感しているかを聞くため、特に参加の経緯、関係変化、意識変化、行動変化、将来への展望に注目し、入居もしくはプロジェクトへの参加から現在までいたるライフストーリー調査[29]を半構造化インタビューによって行った。インタビュー時間は 40 分から 1 時間程度であった。録音データをもとにトランスクリプトを作成し、入居者と地域住民別に質的データ分析法[30]に基づいてコードマトリクスおよびストーリーラインを作成、集合住宅プロジェクトにおけるどのような体験が、地域に対する意識やコミュニティの形成、主体的な地域参加につながっているかを分析する。

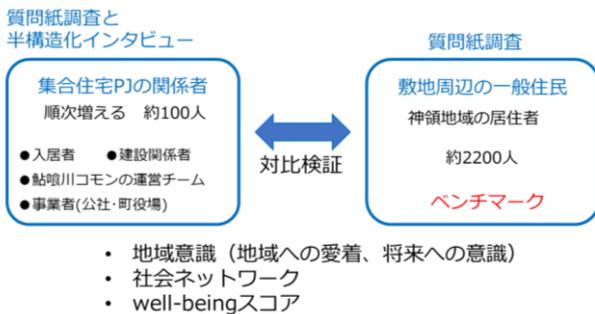


図5. 研究のフレームワーク

調査結果

1. 神領地区住民に対する質問紙調査の結果

有効回答数は、配布数 962 部（493 世帯）に対して、回収数 330 部（回収率 34.3%）であった。回答者の男女比はほぼ同数で、年齢は 60 歳台以上が 70.4%、50 歳代が 11.8%、40 歳代が 7%、30 歳代以下が 10.8%であった。町全体の高齢化率と比較して高齢者の割合が多く、7割を超えている。

回答者のうち、男性は、生まれたときから住み続けている (62.2%) と U ターン (26.9%) でほぼ 9 割となり、女性は、生まれたときから住み続けている (53.7%) に次いで、I ターンの割合が 34.2% と高い。女性の場合、他の地域からの結婚による移住が多いと考えられる。

次に、社会関係資本に関連する人的交流ネットワークに関して調べた。人的ネットワークの間接的な測り方として、「頼れる人の数」を調査した。頼れる人が 0 人ある

いは思い出せないを選択した人は、全く交流がないと判断し「孤立型」に、1 人から 5 人までを、ネットワークはもっているが、今後、孤立型へ移動する可能性もあることから「孤立予備軍型」に、最も多い 6-20 人を選択した場合を「ノーマル型」に、20 人以上を選択した人はネットワーク量が多いと考えられることから「ハブ型」に分類した。その結果、「孤立予備軍型」が 43% と最も多く、「ハブ型」と「孤立型」がそれぞれ 7% ずつ存在した (図 6)。したがって、神領地域の一般的住民の特徴は、ややネットワークの少ない孤立予備軍型が多い傾向である。

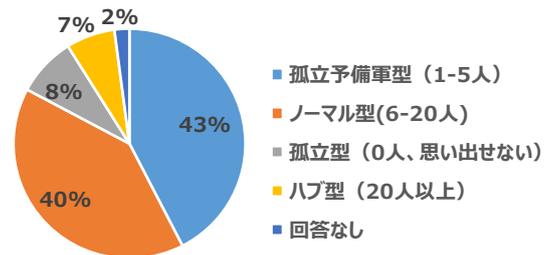


図6. 神領地区住民の人的ネットワーク特性 (n=330)

図7は、住んでいる地域への愛着、地域課題への関心・共有、移住者を受容するか、地域の将来をつくっている実感、町の将来の暮らしやすさについての回答結果である。地域への愛着がある (78.2%)、地域課題への関心がある (68.2%) 人は多く、移住者を受容も 60% を超える。しかし地域の将来をつくっている実感という地域への将来貢献の度合いになると、27.3% と急激に下がる。すなわち、地域に対する愛着や、地域への日頃からの関心や受け入れ体制については肯定的な意見が多く、前向きな姿勢をもっていた。しかし、実際のプロジェクトを動かすための原動力ともいえる将来へのポジティブな見通しと自らの実践から地域に参加していく意識は、一般的には少ないことが分かった。



図7. 神領地区住民の地域意識

地域意識の結果とネットワーク量とのクロス集計を用い、ネットワーク量が地域意識とどのような関係であるかについて分析した。表1をみると、ネットワークの多いハブ型の人は 56.4% が地域をつくっている実感を感じている反面、ネットワークの少ない孤立型の人で地域

を作っていく実感を感じている人は 3%のみであることがわかった。また、「どちらともいえない」の選択肢を除き、ノーマル型が最も多く選んだのは「ある程度感じている」で、孤立予備軍型は、「あまり感じていない」だった。ネットワーク量が少なく、孤立しやすいほど、ネガティブな意見が多かった。一方で、ネットワーク量が多い人ほど地域課題への関心、地域への参加意識が高いといえる。

表 1. ネットワーク量と地域の将来をつくっている実感

ネットワーク区分 上段:度数 下段:横%	全体	1	2	3	4	5	回答なし
	孤立型(0人、思い出せない)	28	9	11	6	1	0
	100.0	32.1	39.3	21.4	3.6	0.0	3.6
孤立予備軍型(1-5人)	143	25	36	54	25	3	0
	100.0	17.5	25.2	37.8	17.5	2.1	0.0
ノーマル型(6-20人)	136	10	21	54	37	11	3
	100.0	7.4	15.4	39.7	27.2	8.1	2.2
ハブ型(20人以上)	23	3	0	6	4	9	1
	100.0	13.0	0.0	26.1	17.4	39.1	4.4

1: 全く感じていない 2: あまり感じていない 3: どちらともいえない

4: ある程度感じている 5: とても感じている

2. 集合住宅入居者・関係者に対する質問紙調査の結果

地域意識とネットワークなどについて、集合住宅入居者と関係者の場合は地域住民とどのような違いがあるだろうか。

17人の対象者の内訳は、入居者6名、建築工事関係者5名、外構植栽関係者1名、つなぐ公社・役場関係者5名であった。このうち地域全体の社会関係資本として用いた頼れる人の数について、集合住宅関係者も同様に集計した結果、「6人から20人」を選択した人が半数以上の7名であった。一方で、ハブ型である1人は、30人以上と答えており、非常に多くの人と親密な関係をもっていることが分かった(図8)。入居者のみの場合は、4人がノーマル型(6-20人)、ハブ型と孤立予備群が1人ずつであった。すなわち、入居者のみを見ても、関係者と同様にノーマル型が多く、人的ネットワークが十分ある人が多いことがわかる。

地域将来貢献についてはn=17ではあるが、図9の通り、ほぼ2/3以上の人が地域将来貢献に対して、肯定的な意見をもっている。とりわけ、「4 地域の将来をつくっている実感」「5 町の将来の暮らしやすさ」の場合、神領地区住民全体では肯定的な回答は30%に満たない(図7)のに対し、関係者の場合は、7割以上の人が肯定的な

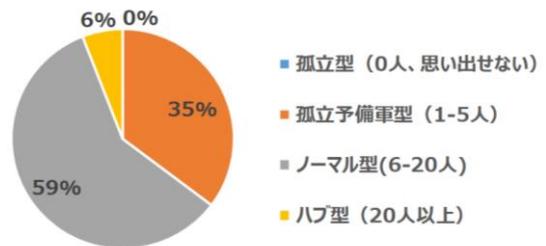


図8. 集合住宅関係者の人的ネットワーク特性 (n=17)

回答をしており、自らプロジェクトに参加し、将来を作っていく感覚を覚えていると同時に、将来の暮らしやすさについても期待をもっている人が多いことが分かった。入居者については、関係者より肯定的な回答が多かった。例えば、「4 地域の将来をつくっている実感」については、全員が「非常にそう思う」と「そう思う」を選択している。また、「5 地域の将来の暮らしやすさ」についても6人中4人が暮らしやすくなると思っている。この結果から、入居者はさらに地域へポジティブな意識を持ち、積極的な姿勢を持っていると考えられる。



図9. プロジェクト関係者の地域意識

3. 集合住宅入居者・地元関係者に対するライフストーリー調査の結果

ライフストーリー調査では、入居者及びプロジェクトの関係者のうち地域の在住者に対して、入居やプロジェクト参加の経緯、その過程で生じた他者との関係性の変化、課題や愛着など地域に対する意識変化、行動の変化を中心にインタビューを行った。

対象となった入居者6人は、男性女性3人ずつで、その内男性1人は単身者、他は子育て中の世帯であった。入居の経緯はまちまちで、町内からの転居が1人、徳島市からの転居が2人、徳島市出身者のJターン1人、県外からのIターン1人、配偶者が徳島市内出身のIターンが1人であった。地元の関係者は、町内出身・在住で建築や土木の仕事に従事していた人が3人、市外から転居し役場勤務の人が1人、外構工場のワークショップに参加した地域住民が1人であった。

コードマトリクスによって入居者および関係者のイン

インタビュー結果を整理したのが表2および表3である。
参加の経緯を見ると、入居者・関係者の多くはもともと

と地域への意識が高かったわけではないことがわかる。
集合住宅のプロジェクトおよび神山町のそれ以前の事業

表2. プロジェクトに関わる地域住民のインタビュー結果

属性	参加の経緯	関係性の変化	意識の変化	行動の変化	将来への展望
Aさん 外構 工事	・授業で集合住宅のための種を集めて育てるという実習を行った。最初はなんだろう?と思った。	・ランドスケープデザイナーのTさんに出会ったのが大きい。木の剪定や整備など造園のプロの人と一緒にできるのが勉強になった。種から育てることで、植物の理解の幅が広がった。	・町の現状や課題を知り、自分ができるところをもっとやりたいと思うようになった。学校の中の技術が外の地域に役立つと知り、自信が持てた。 ・若い人も増えそう。神山はもっとよくなると思う。これまでは町外に出るのが普通。最近は働く場ができ、魅力も感じられるようになった。	・大学への進学を意識するようになった。地域の活動を経験することで自分に向いていると思えるようになった。	・卒業後は神山で農業をしたい。耕作放棄地をどうにかしたい。一方で「神山で農業」と決めてしまっているのか、もっと可能性があるのではないかという迷いもある。
Bさん 外構 工事	・従前建物の解体の説明会に参加したがきっかけ。そのときは特別な仕事としては意識していなかった。	・現場の若い設計士は、年の割に研究熱心で仕事に対する意識がある。自分の提案を一旦聞いてくれるので信頼できる。最初の打合せで厳しいことを言ったが、それを覚えていて、「あの時こんなこと言ってましたよね」と今でも話せるような関係になった。	・若い人の存在が刺激になっている。仕事をしていても、気分が違ってくる。考え方が変わってくる。 ・広報について、あまり知られていないのはさみしい。町外で会う関係者に言っても「そんなことやってるの」と言われてしまう。仕事仲間の子どものことも知ってもらえる良いのだが。	・夜遅くまで現場事務所に設計担当者が残っていると心配で、電気がついていない様子を見に立ち寄りたりもする。設計担当者がボイラーを修理するので手伝ってあげた。	・将来については、10年後くらいまではしか考えられない。若ければもっと先まで考えられるのかもしれない。
Cさん 建築 関係	・知り合いの製材所の紹介で参加。当時、10~20年先の仕事を考え、いずれは市内のハウスメーカーの仕事もしていかなければいけないのかと考え始めていた頃だったので、参加しない理由はないと感じた。はじめは、自分本位な関心から良い仕事だと感じていた。	・若い人と知り合うことが増えた。Dさんは町内出身なのに会ったことがなかった。「IT企業のサテライトオフィスのメンバーなども知り合えた。同級生や町内の先輩後輩とも一緒に仕事をしようと思った。	・自分の仕事中心の考えから、地域に意識が広がるようになった。地元仲間と仕事をする中で、工務関係の仕事の環境をもっとよくなりたいと思うようになった。 ・自分がつなプロのような仕事に出続けることで、町の他の人を引っ張り込んで行くことができるのではないかと。 ・神山を大事にするようになり、これまで以上に考えるようになった。子どもにも神山で育つたという故郷感を残したい。	・知り合いになった「IT企業から頼まれて、通常とは違うセルフビルドのプロジェクトを請け負うことになった。利益が出る仕事ではなかったが、あまり考えずにやった結果、いろんな人と関わるプロジェクトになり、楽しかった。 ・歳の近い工務チームで他県の活動を見に行った。みんなの意見が聞いて刺激になった。	・町の将来のことを伝えてもまだだが、一緒にやることに感じることはできると思う。 ・集合住宅の仕事が忙し具体化できていないが、地域の空家を利用して古材、建具をストックした拠点を作りたい。また若い世代の移住者と地元の人をつなげる婚活パーティもやりたい。
Dさん 建築 関係	・もともと町内生まれで町内に住みながら市内の設計事務所勤めていたが、独立した。いつか町の仕事をしようと思いついて町の仕事を始めたところだった。 ・2015年末、隣町の知人に紹介され、集合住宅のプロジェクトに参加。自分にできるか不安だったが、やってみようかと決断。	・建築の同業者のひとにたくさん知り合いができた。新しく知り合う人、意思を持って住む人、他の町の人に会って、自分に意識が向かい、町で出会う人との関わりが変わっていく。車で知り合いとすれ違うだけでも、みんな、このまちで働き、暮らしているんだ、と感じるのはなぜだろう。	・このまちに暮らしている、という感覚が生まれてきた。以前は住みながら町外に通っていた、休日を通ぐ寝たまりの場所だった。神領方面へも、道の駅に来るくらいだった。 ・実際にまちのうごきを知り、意思を持ってまちに来ている人や他の地域の人など新しく出会う人が多いので、このまちに暮らすということに意識的になった。	・いまの仕事のなかで経験やネットワーク、日々の友人など多くのものをもらっている。今は何を還元したい。さらに休業している自分の仕事を再開していきたい。	・このまちがどうなっていくという考えは、以前はなかった。まちは悪くなる可能性もあるかもしれないが、いまはすごくエネルギーを感じている。いまからどう未来につなげていけるか。
Eさん コモン 運営	・創生戦略策定WG1に参加。神山の教育や子育て環境について、学校は手厚いが放課後に課題がある。 ・大学時代は公共図書館を研究して、町の図書館担当として改善センターに「読書室」コーナーをつくらせた。コモンの検討チームには半分仕事で週1日ペースで関わっている。	・つなプロは、みんなできつづく、場がひらけている印象。半分仕事で関わられるのがおもしろい。同世代の若い人がどんなことを考えているのかききたい。	・集合住宅の説明が町の人も伝わっていると感じている。「できたらく、孫に紹介しとくよ」と言われて嬉しい。 ・読書室をやってみて、子供連にいいなと思ってもらえて嬉しかった。もっとやりたいと思う。 ・結婚して子供が生まれ、プロジェクトを考えるうえで小さい子のいる大人の行動が実感できるようになった。	・読書室関連の聞き取り調査などを実施した。 ・現場事務所でコモンの模型づくりをした。コモンのミーティングの片付けをしているときに「模型が大変だから手伝って」といわれ、喜んで手伝った。	・「まちの読書室」という試験的な取り組みを町内で数回実施したが、次はコモンでやってみよう。「本を読まなくてもいいんだよ」と言ってもらえる読書室をコモンにつくりたい。

表3. 集合住宅入居者のインタビュー結果

属性	年代	参加の経緯	関係性の変化	意識の変化	行動の変化	将来への展望
Fさん 女性 転居	40代	・親が神山出身、県外で育つ。会社勤めをしていて県外から神山塾に参加。その後、町内で結婚。近くの配偶者の実家に住んでいて、集合住宅の案内を見て応募した。	・配偶者のつながりもあり近所には知り合いが多い。子供心の配もしてくれる。集合住宅に同時に入居した4世帯は互いに声を掛け合っている。	・入居して、楽しく暮らしている。以前の住まいのまわりは働きに出ている人が多く人の接点が多かった。生活音も聞こえなかった。今は人の気配がするし生活音が聞こえて嬉しい。	・地域誌などで歴史を調べようになった。神山にルーツを感じている。	・義実家の農業を手伝い、ならって自分たちの食べ物をつくりたい。
Gさん 女性 移住 (徳島市出身 タウン)	30代	・徳島市内出身。結婚し県外に住んでいたが親が市内に一人暮らしだったため、徳島県内で子育てしやすい地域を探していた。「とくしま移住交流促進センター」の情報で集合住宅の案内を見て役場に問合せた。神山は遊びに来たことがあり好きだったが、家がないため移住は難しいと思っていた。	・入居後は子どもの挨拶、野菜のやりとりなどありいなと思う。ひととの関わりは移住前と比べて密接。スーパーに行っても知り合いに会う。	・子どもの顔見知りも多く、ほどよい距離感があり、これまでにない新鮮な感覚が面白いと思う。地域に対する感覚が変わった。住みやすい。	・移住時は仕事はなかったが、今は町内で週3回ほど働いている。メリハリがバランス良い。 ・同じ時期に移住してきた友人とは、子どもの送り迎えをやりあっている。	・いずれは、自然のなかで子どもと過ごせるサークルなどをやりたい。
Hさん 男性 移住 (県外からの タウン)	30代	・県外からの移住。子どもができたことで、食や農に関心が高まった。配偶者が徳島出身のため自然環境のあるところで子育てをしようと考えていたが、きっかけがなく焦っていたところ、県庁からの情報で集合住宅のことを知った。	・町内の店舗で働いていることで、多くの人に出会える。まちですれ違い、手を振ってもらえる。知り合いが多いのは楽しいし、家族にとっても良いことだと思える。	・自然が身近に感じている。蛙の声や虫の音がする。朝がすく気持ちよく、空気が新鮮で幸せを感じる。子どもは虫が苦手だったが触れるようになってきた。 ・神山の農業を次世代につなぐという考え方が全国に広がるんじゃない。子どもの未来を考える感覚に思う。	・町内で仕事を見つけて働いている。	・神山には多分住み続けると思う。ただ、宝くじが当たったら叶えたい夢として、世界を転々とながら暮らしたいというのもある。現実的な思いとしては、自然農業に取り組む農的な暮らしを実現したい。
Iさん 男性 移住 (徳島市内からの 通勤 →移住)	40代	・市内から神山の事業所に通勤していたが、プロジェクトのことを知り、子どもが生まれてすぐに入居した。	・入居前から地域の関係は多くあったが、入居者とも知り合いになった。	・地域でいろいろ活動しており、地域に関わっている感覚はある。子ども向けのプログラムもやっている。他にもできることがあれば協力したい。住宅にももっと関わりたいと思っている。	・仕事場と家が近いのは快適。小さい子どもとの時間が持てるようになった。芝生があつて遊ばせられる。	・住んでみてわかることがある。例えば竹の処理に困っていること知り、竹のつくりができないか考えた。生ごみ分解器のキット化を検討したり、アイデアがわく。
Jさん 男性 移住 (徳島市内からの 通勤 →移住)	20代	・祖父母が神山在住だった。徳島市内から町内の職場に通っていたが、いつかは町内に引っ越したいと思っていたところ集合住宅の事業を知った。	・以前の住まいでは、地域との交流はなかった。神山はネットワークが多く、地域の独自のルールのことなども聞けるので安心。	・移住して行く子どもがいて希望が持てる。神山町が昔から取り組んできた成果なのではないか。	・神山の知り合いは、同僚の他、桜花連(阿波踊り)で知り合った人が多い。誘われて消防団やランニングのグループにも入った。よそ者がつながりを得られる場はありがたい。	・在所の人には集合住宅プロジェクトは移住者の集まりにも見える。今後は、自分がハブになってつなげていくことになるのかもしれない。
Kさん 女性 移住 (県外からの タウン)	30代	・都会に住むことに疑問を持ち始め、子どもを育てる環境と仕事との両立で悩んでいた時、集合住宅のプロジェクトを知って現地を訪れ、入居したいと思った。	・神山は顔見知りができる。道端で子連れで話ができる。都会は便利だが友達はできなかつた。移住者でも疎外感はなく安心。	・不安もあったが、「まあなんとかなるか」という感覚。自然のスケールを感じると、自分の悩みは取るに足らないと思えるようになった。気持ちが楽。家族、仕事以外の気分転換ができる。	・ものづくりの仕事なので、職住近接の環境になり、より仕事の現場と行き来がしやすいチームのコミュニケーションも密になった。	・まちの今後をつづけているという自覚が芽生えた。ものづくりのチームで共有している価値観が都会で働いていたときは違う。

への参加や住民同士の交流のなかで、徐々にその意識を高めていったと考えられる。

まず集合住宅プロジェクトに関わる地域の居住者の関係性、意識、行動の変化についての結果を見ると、集合住宅のプロジェクトへの参加前から町内に居住はしていたが、「以前は住みながら町外に通っているだけだった。いまは知り合いが多くなり、意思を持って移住する人や町外の人を考えを聞いて、また町内ですれ違いざまに挨拶などをするようになって、この町に暮らしていることに自覚的になった」(Dさん)という。また、地元の建築工事担当者(Cさん)は、「はじめは食うための仕事という意識だったが、どうしたら神山らしい家を建てられるかを考えるようになった」という。移住者と請負業務以外のプロジェクトを始めたり、子どもに故郷感を持って欲しいと思ったりするようになった。

集合住宅プロジェクトはまちを「将来世代につなぐ」というコンセプトで進められているが、それが掛け声だけではなくその理念が実感できるように進められていることで、プロジェクトに参加する入居者にも影響を与えているようだ。「普通以上に時間をかけることが許され」(Kさん)、手間をかけて多様な人との関わりをつくりながら進められている。「この活動が全国にひろがると思う」という価値観の共有を促している。

一方、入居者の多くは、子育てしている同士が集まって住むことにより、生活上の共感や助け合いなど安心感を感じている。「隣の家の音や気配が感じられて、うれしい」(Fさん)。都市部や町内の団地と違い、顔なじみができるスピードが速く、孤独感を感じずに住んでいる。移住後に得た仕事が地域に直接つながっているという実感を得ている人も多い。

また、近所づきあいと仕事上の交流が混じり合った関係性が生じている点も特徴であるといえる。はじめは仕事上の関わりだったが、地元住民が移住者の自宅の不具合を直したり、遅くまで仕事をする若者を気にかけてたりという生活を助け合う関係性(Bさん)、住宅内だけではなく職場で知り合った人との援助的な関係性(Gさん)も生まれている。

考察

上記3種のデータから、集合住宅の入居者および関係者がどのような体験をしているかについて考察を進める。ここでは、一般住民と入居者・関係者の地域意識の差、全体的なウェルビーイング指数の差について検証した上で、その違いを生み出す要因をインタビュー調査の結果から考察する。

1. 地域意識

一般住民と入居者・関係者の地域意識の差について検証する。一般住民と関係者の地域意識の平均を比較した結果、「2 地域課題への関心・共有」以外の項目について統計的に有意な差が見られた(表4)。住んでいる地域への愛着、移住者の受容、地域の将来をつくっている実感、将来の暮らしやすさの展望について、大幅な平均の差があり、関係者のほうが全般的な地域意識が高いことが分かった。しかし、地域課題への関心共有については、わずかだが反対の傾向を示している。

特に一般的な神領地区住民と比較して顕著な差が見られるのが、地域の将来をつくっている実感である。ネットワーク量の多いハブ型の人ほど地域の将来をつくっている実感が高いことは前述の通りだが、集合住宅に関わる人との差を見ると図7のように関係者の中ではネットワークに関係なく、ほぼ全員が地域将来貢献に積極的かつ肯定的な意見をもっていることがわかった。この結果は、ネットワーク量だけが地域の将来をつくっている実感につながるのではないことを示している。これが高まる要因として考えられるのが、集合住宅の建設と入居だけではなく、そのプロセスのなかで多様な人との自然な交流や、地域の将来につながる仕事に関わる機会が多く含まれていることである。その結果、地域で暮らしている実感や仕事を通じて地域をつくっている自覚が得られると考えられる。

表4. 集合住宅入居者・地元関係者と一般住民の地域意識差

† 検定は入居者・関係者合計と一般住民の結果

地域意識	集合住宅合計 (内入居者)	一般住民	t検定
1 住んでいる地域への愛着	4.41(4.33)	4.07	*
2 地域課題への関心・共有	3.47(3.33)	3.56	n.s.
3 移住者を受容するか	4.53(4.50)	3.66	**
4 地域の将来をつくっている実感	4.00(4.33)	2.82	**
5 町の将来の暮らしやすさ	3.71(3.33)	2.56	**
*:p<0.05, **:p<0.01, n.s.:非有意			

2. ウェルビーイング指数

全体的な生活満足度の指標について、ウェルビーイング指数[31]を用いて測定した(表5)。

地域住民全体への調査結果を見ると、地域将来貢献との深い関係性は見られなかった。しかし、地域意識の中、「4 地域の将来を作っている実感」の項目とウェルビー

イング総合得点との弱い関係性は見られた。すなわち、「4 地域の将来を作っている実感」を強く感じるほど、ウェルビーイングスコアも全体的に高くなることが分かった。また、関係者と一般住民のウェルビーイングスコアの違いを比較すると全体的に一般市民より関係者の平均スコアが高かった。

t 検定を用いて確認した結果からは、2 良好な関係性、3 活動への集中、4 援助的行為、7 楽観性について、その差が統計的に有意であった。

表 5. 集合住宅入居者・地元関係者と一般住民の WB スコアの差
T 検定は入居者・関係者合計と一般住民の結果

ウェルビーイング項目	集合住宅合計 (内入居者)	一般住民	t 検定
(1) わたしの人生には目的があり、意味がある	3.76 (3.33)	3.32	n.s.
(2) わたしは、自分を助けてくれるよいつながりを持っている	4.47 (4.67)	3.48	**
(3) わたしは、日々の活動に興味をもって取り組んでいる	4.35 (4.33)	3.20	**
(4) わたしは、他の人が喜んだり元気になったりするような手助けを積極的にしている	3.71 (3.83)	3.07	**
(5) わたしは、十分にまわりの人々の役に立っている	3.06 (3.33)	2.91	n.s.
(6) わたしはよい人間で、わたしの人生は素晴らしいものだ	3.35 (3.67)	2.79	n.s.
(7) わたしは、自分の将来については「どうにかなる」と楽観的に考えている	4.06 (3.50)	3.22	**
(8) わたしは、まわりの人から大切にされている	3.41 (3.67)	3.38	n.s.

** : p<0.01, n.s. : 非有意

3. 地域の将来をつくっている実感の高まる要因

上記の分析により、地域意識とウェルビーイングについては、入居者や関係者の方が一般住民より高いことが明らかになった。特に自分の活動や仕事を通じて地域の将来をつくっている実感があると感じられるかどうか、多様なネットワークを持つコミュニティへの帰属やウェルビーイング、そして主体的な地域参加意識の高まりに関連する重要なファクターであると考えられる。

インタビュー調査の結果からは、集合住宅に関わることがきっかけとなって、地域内のネットワークが拡大し、そこでの交流を通じて仕事や地域に対する意識が変化していく。地域で暮らしている実感を得て、住民同士の助

け合い活動などがはじまり、前向きな展望と主体的な地域への参加意識が高まる。こうした総合的な変化の結果、自分の活動や仕事を通して地域の将来を作っている意識が実感を得られるようになったと考えられる。この点は、市民参加型プロセスによる地域の施設整備には、計画策定とその合意段階からの市民参加プロセスが重要 ([32][33]) であり「参画を通じた共同決定の確保」 [34] 252 頁) が必要とする先行研究群からの政策的含意と整合的である。

こうした結果から示唆される重要な点は、経緯や立場は違ったとしても、入居者と地元に住居する関係者の両者が同様の変容のプロセスを実感しているということである。双方に変化が生じるような参加の形態を組み込んで事業を設計することが、移住者を一方向的に取り込んでいくだけではない新旧住民の新たな関係構築につながり、地域の将来をつくる活動への参加が自然に誘発される状況を生み出していくのだと考えられる。

最後に、インタビューデータのトランスクリプトをコーディングし、入居者と関係者のそれぞれの体験を構造的に表現したストーリーラインを提示する (図 10)。

この図は、本研究のデータに基づいて構築された仮説的モデルではあるが、入居者・関係者の地域意識が向上し、地域の将来に貢献している実感や主体的地域参加の程度が高まる過程を説明し得ていると考えられる。そして、こうした変化を生み出している要因が、集合住宅の建設プロセスにおける様々な仕掛けであることは間違いな

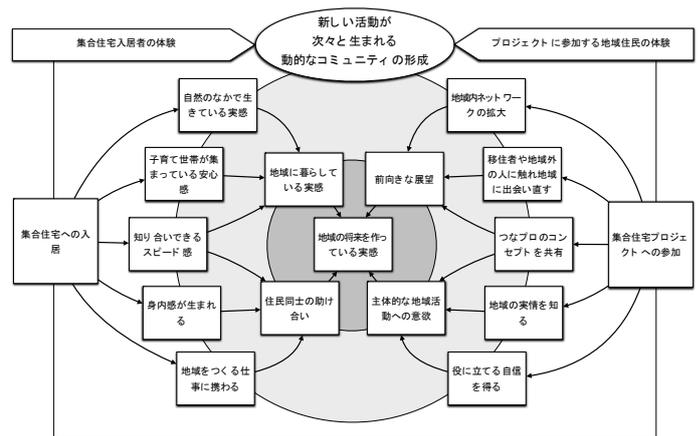


図 10. 入居者・関係者の変化を表したストーリーライン

結論

本研究では、大桒地の集合住宅の入居者・関係者の地域に対する愛着や課題意識、参加意識や将来展望に注目し、集合住宅が立地する神山町神領地区の住民に対する同様の質問紙調査との比較および関係者・入居者へのインタビュー調査を通じて、集合住宅への入居や建設プロ

セスへの参加による意識・行動の変化を検証した。この結果、地区一般の住民と比較して入居者・関係者の地域意識、特に地域の将来をつくっている実感が高いことが明らかになり、インタビュー調査からは、それが高まる要因が、集合住宅に関わることを契機にした仕事に対する意識、地域への愛着、生活と仕事の両面での他者との関わり方の変化といった総合的な変化の結果であると考えられることが明らかになった。

本研究の成果は、転入者と地域住民のコミュニティ形成過程について継続的な変化を追った複数のデータによってその実態を実証し、施策の有効性を検証したことである。さらに政策的には、移住定住政策においては入居者だけでなく地域住民の参加の誘発が有効であることが示された。

今後、大埜地の集合住宅は、鮎喰川コモンの整備やその運営組織の形成など関係者の増加が見込まれる。新たに参加する入居者・関係者を対象に、さらに詳細かつ実証的な調査を継続し、そのメカニズムを解明していく予定である。

註

1) 科研費 2017 - 2020 年度 基盤研究 (C) 「移住者住宅のサードプレイスを活用した対話促進型コミュニティデザインの有効性検証」(17K00732)

引用・参考文献

- [1] 椎川忍, 小田切徳美, 平井太郎, 地域活性化センター, 移住・交流推進機構, 2015, 地域おこし協力隊 日本を元気にする 60 人の挑戦, 学芸出版社
- [2] 総務省地域力創造グループ, 2014, 平成 25 年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果
- [3] 小田切徳美, 中島 聡, 阿部 亮介, 2016, 人口減少・地域再生に挑む 移住者総数 5 年間で約 4 倍に、ガバナンス 3 月号, pp. 103-105.
- [4] 鯉坂学, 河野健男, 松宮朝, 2016, 人口減少地域における定住促進施策 I ターン者の動向、評論・社会科学同志社大学社会学会, pp. 1-84.
- [5] 高木学, 1999, 過疎活性化にみる「都市-農村」関係の諸相, 京都社会学年報 7 号
- [6] 関谷龍子, 大石尚子, 2014, 農村地域におけるソーシャル・イノベーターとしての I ターン者, 佛教大学社会学部論集, 第 59 号, pp. 25-47
- [7] 宮本恭子, 2016, 子育て世代の居住地移動に与える影響, 地域生活学研究 7 号, pp. 30-38.
- [8] 大橋幸子, 湯原麻子, 神永望, 高森秀司, 2001, 地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究, 土木学会論文集 F4 (建設マネジメント), Vol. 67, No. 4, pp. 47-56.
- [9] 住田和則, 渡邊貴介, 羽生冬佳, 2001, 地方自治体における UIJ ターン施策に関する研究, 2001 年度第 36 回日本都市計画学会学術論文集, pp. 355-360.
- [10] 鈴木健史, 森尾淳, 内山久雄, 寺部慎太郎, 2011, 広島県における UIJ ターンの要因に関する研究—地域の特徵, UIJ ターン支援施策からみた分析—, 日本都市計画学会 都市計画論文集, Vol. 46, No. 3, pp. 325-330.
- [11] 平岡和久, 江成穰, 2017, 農山漁村における戦略的移住政策の可能性—島根県海士町と奈良県奥大和氏地域の事例を素材として—, 政策科学, 24 巻 3 号, pp. 395-418.
- [12] 坂倉杏介, 保井俊之, 白坂成功, 前野隆司, 2013, 「共同行為における自己実現の段階モデル」による「地域の居場所」の来場者の行動分析: 東京都港区「芝の家」を事例に, 地域活性研究, Vol. 4, pp. 23-40.
- [13] 坂倉杏介, 前野隆, 加藤聖子, 林遼太郎, 三田愛, 保井俊之, 2016, インプット・アウトプット・アウトカム評価法 (I00 評価): 都市における共助・協創のための縁づくり・場づくり支援 NPO 活動の業績評価手法の提案及び有効性検証, 関東都市学会年報, 第 17 号, pp. 78-86.
- [14] 保井俊之, 坂倉杏介, 林亮太郎, 前野隆司, 2016, DSM と CMM を用いた地域活動のつながり可視化・構造化モデルの提案, 地域活性研究, Vol. 7, web 掲載 www.hosei-web.jp/chiiki/sale/ron2016.html
- [15] 谷口守, 松中亮治, 芝池綾, 2008, ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25, No. 2, pp. 311-318.
- [16] 醍醐孝典, 保井俊之, 坂倉杏介, 前野隆司, 2016, 「住民参加まちづくりにおける主体形成 10 ステップモデルの提案: studio-L が支援するプロジェクトの分析を通じて」, 地域活性研究, Vol. 7, web 掲載 <http://www.hosei-web.jp/chiiki/sale/ron2016.html>
- [17] 鈴木春菜, 藤井聡, 2008, 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25, No. 2, pp. 357-362.
- [18] 津々木晶子, 保井俊之, 白坂成功, 神武直彦, 2011, システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化: 中心市街地の新しい政策創出の方法論, 関東都市学会年報, 第 13 号, pp. 110-116.
- [19] 中村一浩, 保井俊之, 菊野陽子, 林亮太郎, 前野隆

- 司, 2017, 対話 (ダイアログ) とデザイン思考を用いた人材育成・コミュニティ形成・事業創造:OIC (Obuse Incubation Camp) /OIS (Obuse Innovation school) の試み, 地域活性研究, Vol. 8, pp. 11-19, web 掲載 <http://www.hosei-web.jp/chiiki/sale/ron2017.html>
- [20] 内田敦子, 金尾朗, 2018, まちづくり活動に取り組む地域住民の特性についての研究: 新潟県村上市の旧町人町の取り組みについて, 日本都市計画学会, 都市計画論文集, Vol. 53, No. 1, pp. 11-18.
- [21] 佐野淳也, 2018, ネットワーク型主体形成による地域の自己生態系化: 徳島県神山町の地域創生事例からの考察, 同志社大学政策学会, 同志社政策科学研究, Vol. 20, No. 1, pp. 61-73.
- [22] 谷垣 雅之, 加藤 真也, 2017, サテライトオフィス誘致による地域経済効果に関する考察: 徳島県神山町を事例として, 農村計画学会誌, Vol. 36, No. 3, pp. 457-464.
- [23] 篠原匡, 2014, 神山プロジェクト: 未来の働き方を実験する, 日経 BP 社
- [24] NP0 法人グリーンバレー・信時正人, 2016, 神山プロジェクトという可能性: 地方創生, 循環の未来について, 廣済堂出版.
- [25] 萩原雅也, 2014, 創造的活動のための人的資源と文化資源についての考察: 徳島県上勝町・神山町の事例から, 大阪樟蔭女子大学研究紀要, Vol. 4, pp. 111-122.
- [26] 神田誠司, 2018, 神山進化論 人口減少を可能性に変えるまちづくり, 学芸出版社
- [27] 潜道文子, 2018, ソーシャル・エンタープライズによるソーシャル・イノベーションの創出と「コミュニティキャピタル」, 経営経理研究, 第 111 号, pp. 317-336
- [28] 小田史郎, 坂倉杏介, 2018, 移住者と地域住民の交流の場としての阿波踊り, 地域活性学会第 10 大会論文集, pp. 186-189.
- [29] 桜井厚, 2002, インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方, せりか書房
- [30] 佐藤郁哉, 2008, 質的データ分析法—原理・方法・実践, 新曜社
- [31] Diener, E., Wirtz, D., Biswas-Diener, R., Tov, W., Kim-Prieto, C., Choi, D., Oishi, S., 2009, New measures of well-being, Social indicators research series, Vol 39., pp. 247-266.
- [32] 伊藤将司, 森本文倫, 2011, 参加型の社会資本整備

事業における継続活動の要因分析に関する研究, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol. 67, No. 5 (土木計画学研究・論文集第 28 巻), pp. 101-108.

- [33] 内田真仁, 小松尚, 古田大介, 2018, 市民参加型計画プロセスと空間及び運営との関係: 多目的利用の視点からみた公共図書館整備における市民参加型計画プロセスの有効性に関する研究 その 3, 日本建築学会 東海支部研究報告書, 第 56 号, 2018 年 2 月.

- [34] 勢一智子, 2018, 地域社会の持続可能性について, 総務省, 地方自治法施行七十周年記念自治論文集, pp. 241-254.

Abstract

In depopulated areas, building relationships between new residents and local residents for promoting community participation are important issues.

In this study, we clarified how the acquisition of regional attachment both residents and participants in the case of “Onoji collective housing” in Kamiyama, Tokushima Prefecture. To analysis the effects on residents and participants, we conducted a questionnaire survey with all the households in the Kamiyama-Cho Jinryo district and project participants. Also, we analyzed the factors by further interview survey to project participants. As a result, residents and stakeholders in this project are interested in participating in the future of the community, compared with general residents of the district. In conclusion, results with comparing between residents and participants derived the development of human relations through participation and changes in the attachment to the work and the community.

